

石綿ばく露作業による労災認定等事業場一覧表等の訂正について

1 平成 20 年 3 月 28 日公表（第 1 表）

訂正対象事業場：(株)藤田商店

番号	訂正の概要	訂正前	訂正後
548	事業場名の訂正	(株)藤田商店	(株)藤田商店 (現 (株)藤田商店)
	現在の取扱い状況の訂正	取扱いなし	事業場廃止

2 平成 20 年 12 月 17 日公表（平成 20 年 3 月 28 日公表分（第 1 表））

訂正対象事業場：(株)藤田商店

番号	訂正の概要	訂正前	訂正後
548	事業場名の訂正	(株)藤田商店	(株)藤田商店 (現 (株)藤田商店)
	事業場所在地の訂正	堺市堺区楠町 2-1-26	堺市高砂町 1-4
	現在の取扱い状況の訂正	取扱いなし	事業場廃止

3 平成22年11月24日公表（第2表）

訂正対象事業場：三江保温工業所（個人名）

番号	訂正の概要	訂正前	訂正後
440	事業場所在地の訂正	三原市須波西 765-541	三原市須波西町 765-244

4 平成 24 年 11 月 28 日公表（第 1 表）

訂正対象事業場：三菱化成(株)黒崎工場

番号	訂正の概要	訂正前		訂正後	
391	労災保険法支給決定件数 累計の訂正	中皮腫	うち死亡	中皮腫	うち死亡
		6	0	6	1

※ 平成 23 年度に労災保険給付の支給決定を受けた方が、支給決定時点において既に亡くなっていたため、「うち死亡」の数を計上すべきであったもの。

注 平成20年12月17日までに行った公表では、

- ① 最終ばく露事業場が公表時点において名称を変更して同一場所で存続している場合
- ② 最終ばく露当時の事業場は廃止されているものの、公表時点においても法人自体が別の場所で存続している場合を区別せずに、公表時点における名称を「(現 (株)〇〇)」という形で併記していました。

平成21年12月3日公表からは次の取扱いとしています。

- ①の場合は、公表時点における事業場名を「(現 (株)〇〇)」という形で併記
- ②の場合は、公表時点における法人名を「(株)〇〇)」という形で併記

このため、同一事業場でも、公表時期によって表記が若干異なっている場合があります。

「平成28年度 石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況まとめ(確定値)」の
表1・表2・表5・資料1・資料3の一部訂正

正誤表のP5「5 平成29年12月20日公表(第2表)」の「事業場情報の追加」に伴う訂正です。

表1 労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
肺がん	請求件数		495	420	465	414	427
	決定件数		459	462	443	414	430 431
	うち支給決定件数 (認定率)		402 (87.6%)	382 (82.7%)	391 (88.3%)	363 (87.7%)	386 387 (89.8%)
中皮腫	請求件数		587	593	561	578	595
	決定件数		562	560	556	568	552
	うち支給決定件数 (認定率)		522 (92.9%)	529 (94.5%)	529 (95.1%)	539 (94.9%)	540 (97.8%)
良性石綿胸水	請求件数		41	40	26	26	30
	決定件数		45	44	33	20	22
	うち支給決定件数 (認定率)		45 (100%)	44 (100%)	32 (97.0%)	20 (100%)	20 (90.9%)
びまん性胸膜肥厚	請求件数		48	62	44	45	57
	決定件数		50	64	58	66	39
	うち支給決定件数 (認定率)		39 (78.0%)	53 (82.8%)	50 (86.2%)	47 (71.2%)	35 (89.7%)
計	請求件数		1171	1115	1096	1063	1109
	決定件数		1116	1130	1090	1068	1043 1044
	うち支給決定件数 (認定率)		1008 (90.3%)	1008 (89.2%)	1002 (91.9%)	969 (90.7%)	981 982 (94.1%)

表1-2 石綿肺の支給決定件数

(件)

区 分		年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
石綿肺	支給決定件数		75	77	78	64	76

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したものである。

表2 都道府県別の請求・決定状況(労災保険法に基づく保険給付・平成28年度)

(件)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳								石綿肺 支給 決定件数
			肺がん		中皮腫		良性石綿胸水		びまん性胸膜肥厚		
			請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	
北海道	83	80	33	37	47	42	1		2	1	2
青森	5	5	3	2	2	3					1
岩手	2	4	1	1	1	3					1
宮城	21	28	8	14	13	13		1			
秋田	1	2			1	2					
山形	4	5	1	2	3	3					1
福島	16	10	5	3	9	6			2	1	
茨城	12	11	5	3	7	8					2
栃木	3	3	3	2		1					
群馬	6	4	1	1	4	3			1		2
埼玉	40	37	20	21	17	15	2		1	1	1
千葉	19	17	8	10	8	6			3	1	
東京	137	118	65	53	61	55	2	1	9	9	17
神奈川	99	77	41	33	50	39	3	1	5	4	14
新潟	20	18	6	9	13	9			1		
富山	10	10	3	4	6	5			1	1	1
石川	6	4	3	1	2	3	1				
福井	6	3		1	4	2	1		1		1
山梨	4	1	1		3	1					
長野	11	7	4	3	6	4	1				1
岐阜	11	8	4	3	7	4		1			2
静岡	25	24	4	8	19	13	2	1		2	2
愛知	55	53	18	19	32	32	4	2	1		
三重	6	7	1	2	4	4	1	1			1
滋賀	12	7	5	1	6	6			1		1
京都	19	14 15	5	5 6	13	9	1				
大阪	98	95	27	24	65	65	1	1	5	5	11
兵庫	85	72	24	24	52	44	2	3	7	1	2
奈良	10	6	4	2	4	4	1		1		2
和歌山	7	6	4	4	3	2					
鳥取	2	1			2	1					1
島根	5	5	2	2	3	3					
岡山	44	37	22	17	16	15	3	3	3	2	1
広島	58	58	27	26	28	28	1	3	2	1	1
山口	19	19	9	7	8	11	1	1	1		1
徳島	5	1	2		2	1			1		
香川	14	12	5	6	7	6	2				
愛媛	16	15	8	6	7	9			1		
高知	4	6	3	3	1	3					
福岡	43	36	17	10	22	23			4	3	1
佐賀	4	4	1		3	4					
長崎	34	31	13	13	21	17		1			3
熊本	10	7	6	2	4	5					
大分	9	2	4		3	2			2		
宮崎	3	5		1	2	2			1	2	
鹿児島	3	4			2	3			1	1	2
沖縄	3	2	1	1	2	1					1
計	1109	981 982	427	386 387	595	540	30	20	57	35	76

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

表5 業種別の支給決定状況(平成28年度)

(件)

	労災保険法					特別遺族給付金 ^{注3}				
	(内訳)					(内訳)				
	肺がん	中皮腫	石綿肺	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	肺がん	中皮腫	石綿肺	業種合計	
建設業	226	227	283	47	7	23	3		589	590
舗装工事業										
建築事業 (既設建築物設備工事業を除く。)	152	212	39	6	17	2				428
既設建築物設備工事業	44	42	6			5				97
機械装置の組立て又は据付けの事業	15	11				1				27
水力発電施設、ずい道等新設事業										
鉄道又は軌道新設事業										
その他の建設事業	15	16	18	2	1		1			37
鉱業			1	1						2
金属鉱業、非金属鉱業又は石炭鉱業				1						1
採石業			1							1
その他の鉱業										
製造業	133	201	20	12	8	6	1	2	383	383
食料品製造業	1	1	1							3
繊維工業又は繊維製品製造業	6	4	1							12
木材又は木製品製造業	2	3								5
パルプ又は紙製造業	3	1				1				5
印刷又は製本業		2								2
化学工業	12	10	2	2	2					28
ガラス又はセメント製造業	2	8	1							11
コンクリート製造業	3	2		1		2				8
陶磁器製品製造業		1								1
その他の窯業又は土石製品製造業	18	14	8	1	2	1		1		45
金属精錬業 (非鉄金属精錬業を除く。)	4	11	1							16
非鉄金属精錬業	3									3
金属材料品製造業 (鋳物業を除く。)	2	3								5
鋳物業		3								3
金属製品製造業又は金属加工業 (洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業及びめっき業を除く。)	6	20		2						28
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業 (めっき業を除く。)										
めっき業										
機械器具製造業 (電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、船舶製造又は修理業及び計量器、光学器械、時計等製造業を除く。)	8	18	2							28
電気機械器具製造業	6	9		1						16
輸送用機械器具製造業 (船舶製造又は修理業を除く。)	8	30	1			2	1			42
船舶製造又は修理業	44	57	3	4	3					111
計量器、光学器械、時計等製造業 (電気機械器具製造業を除く。)										
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業										
その他の製造業	5	4		1	1					11
運輸業	11	14	2			1				28
交通運輸事業		2				1				3
貨物取扱事業 (港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く。)	6	7	1							14
港湾貨物取扱事業 (港湾荷役業を除く。)										
港湾荷役業	5	5	1							11
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2	4	1	1			1			9
その他の事業	14	37	5			3				59
農業又は海面漁業以外の漁業		1								1
清掃、火葬又はと畜の事業	1	2								3
ビルメンテナンス業	2	1				1				4
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業										
通信業、放送業、新聞業又は出版業										
卸売業、小売業、飲食店又は宿泊業	2	11	1			2				16
金融業、保険業又は不動産業		2								2
その他の各種事業	9	20	4							33
船舶所有者の事業										
合計	386	387	540	76	20	35	10	1	2	1079

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類。

注3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金(平成28年度)のうち良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚に係る認定は0件だったため、本表では省略している。

石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付に係る労働者の
性別・疾病別・死亡年別一覧(平成28年度^{注1)})

(件)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			良性石綿胸水			びまん性胸膜肥厚			合計						
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女				
平成20年 (2008年)				1	1											1	1					
平成21年 (2009年)																						
平成22年 (2010年)							1	1								1	1					
平成23年 (2011年)	3	3		3	3		1	1								7	7					
平成24年 (2012年)	4	4		1	1		1	1								6	6					
平成25年 (2013年)	2	2					4	4		1	1					7	7					
平成26年 (2014年)	10	10		9	8	1										19	18	1				
平成27年 (2015年)	62	61	1	72	71	1	10	10		3	3		10	10		157	155	2				
平成28年 (2016年)	189	185	4	375	376	362	363	13	29	30	25	26	4	1	1	16	16	610	612	589	591	21
平成29年 (2017年)	12	11	1	18	18											30	29	1				
合計	282	276	6	479	480	464	465	15	46	47	42	43	4	5	5	26	26	838	840	813	815	25

注1 平成28年度に遺族補償給付に係る支給決定を受けた者を計上。

注2 空欄は該当者がいないことを示す。

注3 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。
平成23年度から、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したもの。

石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付及び特別遺族給付金に係る労働者の性別・疾病別・死亡年別一覧(平成28年度以前支給決定分^{注1})

(件)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			良性石綿胸水			びまん性胸膜肥厚			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和38年(1963年)	1	1													1	1		
昭和39年(1964年)																		
昭和40年(1965年)																		
昭和41年(1966年)	1	1													1	1		
昭和42年(1967年)																		
昭和43年(1968年)																		
昭和44年(1969年)	1	1													1	1		
昭和45年(1970年)																		
昭和46年(1971年)																		
昭和47年(1972年)	1	1													1	1		
昭和48年(1973年)							1	1							1	1		
昭和49年(1974年)	2	2		1	1		1	1							4	4		
昭和50年(1975年)				1		1	1	1							2	1	1	
昭和51年(1976年)	2	2					1		1						3	2	1	
昭和52年(1977年)	3	3													3	3		
昭和53年(1978年)				1	1										1	1		
昭和54年(1979年)	3	3		3	3										6	6		
昭和55年(1980年)	4	4		3	3										7	7		
昭和56年(1981年)	6	5	1	3	3		1	1							10	9	1	
昭和57年(1982年)	4	4		4	4		1	1							9	9		
昭和58年(1983年)	8	8		3	2	1									11	10	1	
昭和59年(1984年)	4	4		6	6										10	10		
昭和60年(1985年)	12	12		6	5	1									18	17	1	
昭和61年(1986年)	14	14		9	9										23	23		
昭和62年(1987年)	12	12		10	10		1	1							23	23		
昭和63年(1988年)	13	13		16	16		1	1							30	30		
平成元年(1989年)	14	13	1	10	10		1	1							25	24	1	
平成2年(1990年)	21	21		13	13		2	2							36	36		
平成3年(1991年)	11	10	1	26	23	3	2	2							39	35	4	
平成4年(1992年)	31	31		39	36	3	8	7	1						78	74	4	
平成5年(1993年)	35	34	1	44	41	3	6	5	1						85	80	5	
平成6年(1994年)	31	31		52	51	1	4	4							87	86	1	
平成7年(1995年)	25	25		70	63	7	4	3	1						99	91	8	
平成8年(1996年)	33	31	2	95	91	4	5	5							133	127	6	
平成9年(1997年)	53	49	4	94	91	3	4	3	1						151	143	8	
平成10年(1998年)	67	63	4	124	120	4	5	5							196	188	8	
平成11年(1999年)	70	65	5	141	136	5	8	6	2						219	207	12	
平成12年(2000年)	63	61	2	179	170	9	7	6	1						249	237	12	
平成13年(2001年)	94	90	4	172	169	3	2	2				2	2		270	263	7	
平成14年(2002年)	121	118	3	169	162	7	2	2							292	282	10	
平成15年(2003年)	117	114	3	267	256	11	4	3	1						388	373	15	
平成16年(2004年)	177	170	7	263	250	13									440	420	20	
平成17年(2005年)	186	180	6	329	322	7	1	1				2	2		518	505	13	
平成18年(2006年)	288	281	7	408	388	20	2	2							698	671	27	
平成19年(2007年)	273	271	2	419	403	16	2	1	1			1		1	695	675	20	
平成20年(2008年)	302	301	1	433	418	15	1	1				4	4		740	724	16	
平成21年(2009年)	250	245	5	321	309	12	6	6		1	1	10	10		588	571	17	
平成22年(2010年)	281	277	4	473	455	18	3	3		3	3	19	19		779	757	22	
平成23年(2011年)	286	282	4	458	440	18	37	34	3	6	6	21	21		808	783	25	
平成24年(2012年)	311	309	2	545	527	18	34	32	2	3	3	21	21		914	892	22	
平成25年(2013年)	249	248	1	496	479	17	39	39		9	9	25	25		818	800	18	
平成26年(2014年)	267	260	7	501	491	10	50	49	1	5	5	21	21		844	826	18	
平成27年(2015年)	261	257	4	467	451	16	37	36	1	4	4	36	36		805	784	21	
平成28年(2016年)	193	189	4	401 402	387 388	14	30 31	26 27	4	1	1	17	17		642 644	620 622	22	
平成29年(2017年)	12	11	1	18	18										30	29	1	
合計	4,213	4,127	86	7,093 7,094	6,833 6,834	260	314 315	293 294	21	32	32	179	178	1	11,931 11,833	11,463 11,465	368	

注1 平成28年度以前に遺族補償給付又は特別遺族給付金に係る支給決定を受けた者を計上。

注2 空欄は該当者がいないことを示す。